

# 「日韓防災会議」など 韓国との防災交流について

前 内閣府政策統括官（防災担当）付 参事官（災害予防担当）付 国際防災協力専門官 水島 豪士

## 1 はじめに

本誌3月号で「日中韓防災担当閣僚級会合」についてご報告したところですが、日中韓三か国での防災協力の枠組とは別に、日本と韓国の二国間関係においても防災に関する交流が続いています。東日本大震災後、韓国からは102名の救助隊、救助犬チームが派遣され仙台市で活動するとともに、毛布、食料、タオルなどの物資提供も受けたところ。日本と韓国は地理的に近く、特に風水害、土砂災害対策には共通の課題もあり、相互に学びあう機会を継続して設けています。本稿では、2012年の2月から3月にかけて行われた、日韓との防災交流についてご紹介します。

## 2 「第11回日韓防災会議」

2月21日（火）、第11回日韓会議が東京において開催されました。この会議は、平成10年10月の日韓首脳会談の際に取り交わされた「21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップのための行動計画」において、「両国は、両国の災害への対応に関連する制度、防災体制及び施設についての情報・意見交換を通じ、協力を推進」していくこととされたことを受け、事務レベルの会議として平成11年度から原則として毎年開催しています。今回は平成22年10月に韓国・仁川で開催されており、今回は日本で開催したものです。

韓国からは、消防防災庁のキム・ゲジョ防災管理局長を

団長とする5名が来日しました。

韓国消防防災庁は2004年に災害管理の統括機関として発足し、国民の生命と財産の保護という国家政策を推進している組織です。防災管理、消防政策、予防安全の各局の他、中央消防学校や国立防災教育研究院、緊急救助機関である中央119救助隊を擁しています。日本からは、原田保夫政策統括官（防災担当）、長谷川彰一大臣官房審議官（防災担当）ら内閣府の防災担当者が会議に出席しました。

会議では、日本、韓国が2テーマずつ発表を行い、質疑応答や意見交換を実施しました。

日本からは「東日本大震災に対する国の応急対応」「地震、津波に関する災害対策」、韓国からは「急傾斜地崩壊危険地域管理制度の運営」「事業継続性確保システムの導入」についてそれぞれ発表があり、活発な意見交換が行われました。

日本に比べると地震の少ない韓国ですが、今後起こりうる西日本での津波が韓国に影響を及ぼす可能性があることから、地震、津波の災害応急対策や、震災を教訓とした今後の防災対策のあり方についての関心の高さが伺われました。また、韓国での企業事業継続に関しては、日本と異なり法律（「災害軽減のための企業の自律的活動支援に関する法律」）が2007年に制定されていること、2010年には、企業による災害軽減活動の範囲を「自然災害」から「すべての災害」へと拡大されたこと、優秀企業の評価認証や優秀企業への支援（インセンティブ）を行っていることが紹介されました。また、韓国においても気候変動により局所



内閣府から原田保夫政策統括官（防災担当）が出席



韓国消防防災庁からキム・ゲジョ防災管理局長が出席



日韓防災会議の両国の参加者



気象庁の視察

的な集中豪雨が増えており、市街地近接地での土砂災害による被害が深刻化する傾向について説明がありました。

日韓両国の防災担当者が協力し、共に災害に強い社会づくりを目指していくことやこれからも情報交換をしていくことを確認し、韓国側から次回会議を韓国で開催する予定であることが述べられ、会議は終了しました。

同日午後には、韓国代表団は現地視察として気象庁、東京臨海広域防災公園（有明の丘基幹的広域防災拠点施設、以下「有明の丘」）を訪問しました。気象庁では、羽鳥光彦長官の歓迎挨拶の後、担当調査官からの予報業務、地震・津波業務の説明を受け、その後、予報オペレーションルーム、地震火山オペレーションルームの視察を行いました。日本の精緻な観測システムや予警報業務の最前線である現場は非常に印象深いとの感想が聞かれました。

有明の丘は、首都直下地震が発生した場合には政府の現地対策本部が設置される施設であり、その概要について内閣府担当者から説明を受けた後、オペレーションルームや対策本部長室などを見学しました。有明の丘は、平常時は防災体験学習施設「そなエリア東京」として一般の方に公開されています。韓国一行は、首都直下地震の発災から避難までを模擬体験する学習ツアーや、各種の防災用品などを展示する防災学習ゾーンを視察し、地震が多発する日本での、行政や一般市民の意識の高さを実感した様子でした。

### 3 韓国地方公務員行政研修

3月7日(水)、韓国からユン・ジャダル慶尚北道治水防災課長ほか18名が内閣府を訪問しました。この地方公務員研修は、日本の自然災害への対応を調査し、韓国自治体の災害対策にいかそうという趣旨で行われたものです。

この背景には、昨年7月に発生した春川（チュンチョン）の山崩れ、ソウル・ウミョン山の山崩れなど集中豪雨による土砂災害が発生していることがあります。今回の研修に



有明の丘基幹的広域防災拠点施設の視察



韓国慶尚北道の自治体防災職員ら19名が来日

は、慶尚北道の他、金泉市、安東市、榮州市、慶山市、義成郡、青松郡、など地方自治体の防災担当者の他、民間企業からも4名が参加しました。

研修当日は、内閣府防災担当からの日本の災害対策に関する説明の後、質疑応答が行われました。

G I Sを使った風水害予測や防災計画、防災関係予算の動向、東日本大震災からの復興予算、異常気象に関する国際防災協力の現状、中央防災無線システム、官民連携など、質問の分野は多岐にわたり、日本と韓国の体制の違いも含め、双方にとって学ぶことの多い場となりました。

### 4 おわりに

日本と韓国は、特に夏季に降水量が多くなるという似通った気象条件により、土砂災害に警戒を要するという共通の特徴、課題があります。国や地方自治体における、住民の生命、財産を守る防災の取組の重要性も共通したものであり、これからも様々な機会を通じてお互いの知見を共有し、安全、安心な社会づくりに向けた取組を進めていくこととしています。